



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年1月31日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス

(コード番号: 3745 東証マザーズ)

(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

大野 政昭

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長

佐藤 信邦

TEL: (03)6230-2081

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	6,068	18.3	1,932	31.9	1,937	32.5	1,127	31.4
18年3月期第3四半期	5,132	10.8	1,464	△25.0	1,462	△22.9	858	△22.3
(参考) 18年3月期	6,902		2,039		2,036		1,192	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	25,418	50
18年3月期第3四半期	19,766	72
(参考) 18年3月期	27,091	83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	10,830	9,172	84.7	205,593	39
18年3月期第3四半期	8,654	7,817	90.3	177,765	69
(参考) 18年3月期	9,332	8,154	87.4	184,810	47

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,437	2,290	1,328

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)29,766円44銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	2,500.00
19年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			3,325,947			2,050,304			3,868,595	
2 売掛金			1,801,778			1,955,349			1,777,344	
3 商品			4,234			4,146			3,828	
4 前払費用			140,826			53,846			106,059	
5 繰延税金資産			21,382			102,391			61,691	
6 短期貸付金			—			678,000			140,000	
7 その他			11,144			304,132			6,034	
流動資産合計			5,305,313	61.3		5,148,171	47.5		5,963,553	63.9
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		28,205			28,205			28,205		
減価償却累計額		△2,750	25,455		△5,288	22,917		△3,384	24,821	
(2) 建物附属設備		19,773			19,933			19,773		
減価償却累計額		△6,213	13,560		△10,068	9,864		△7,581	12,191	
(3) 工具器具及び備品		115,251			121,300			116,640		
減価償却累計額		△41,762	73,488		△70,055	51,245		△50,972	65,668	
有形固定資産合計			112,504	1.3		84,027	0.8		102,681	1.1
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			257,542			174,005			248,447	
(2) ソフトウェア 仮勘定			5,900			32,081			—	
無形固定資産合計			263,442	3.0		206,087	1.9		248,447	2.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			215,580			288,519			260,169	
(2) 関係会社株式			2,204,420			4,430,268			2,204,420	
(3) 従業員長期貸付金			1,139			1,345			1,581	
(4) 長期前払費用			26,666			16,583			6,333	
(5) 繰延税金資産			214,897			330,930			233,072	
(6) 保険積立金			204,757			214,752			206,995	
(7) 敷金			89,590			89,223			89,223	
(8) その他			15,890			20,390			15,890	
投資その他の 資産合計			2,972,941	34.4		5,392,012	49.8		3,017,685	32.3
固定資産合計			3,348,889	38.7		5,682,126	52.5		3,368,814	36.1
資産合計			8,654,202	100.0		10,830,298	100.0		9,332,368	100.0

		前第３四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			当第３四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
１ 買掛金	※ １		588,398			639,416			561,827	
２ 未払金		78,287			186,069			98,392		
３ 未払費用		2,628			7,697			7,650		
４ 未払法人税等		54,621			504,123			358,554		
５ 未払消費税等		5,316			64,942			10,574		
６ 前受金		258			3,947			3,526		
７ 預り金		22,842			40,214			13,064		
８ 賞与引当金		35,467			53,205			71,599		
９ 役員賞与引当金		—			97,500			—		
流動負債合計			787,820	9.1		1,597,115	14.7		1,125,189	12.1
II 固定負債										
役員退職慰労引当金		49,313			60,839			52,548		
固定負債合計		49,313	0.6		60,839	0.6		52,548	0.5	
負債合計		837,134	9.7		1,657,954	15.3		1,177,738	12.6	
(資本の部)										
I 資本金		2,283,100	26.4		—	—		2,286,075	24.5	
II 資本剰余金										
資本準備金		2,927,635			—			2,930,610		
資本剰余金合計		2,927,635	33.8		—	—		2,930,610	31.4	
III 利益剰余金										
１ 利益準備金		2,885			—			2,885		
２ 第３四半期（当期） 未処分利益		2,561,105			—			2,895,184		
利益剰余金合計		2,563,991	29.6		—	—		2,898,070	31.1	
IV その他有価証券 評価差額金		42,341	0.5		—	—		39,873	0.4	
資本合計		7,817,068	90.3		—	—		8,154,629	87.4	
負債資本合計		8,654,202	100.0		—	—		9,332,368	100.0	

		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,306,050	21.3	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,950,585		—	
資本剰余金合計		—	—	2,950,585	27.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,885		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		3,900,496		—	
利益剰余金合計		—	—	3,903,382	36.0	—	—
4 自己株式		—	—	△4,914	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,155,104	84.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券							
評価差額金		—	—	17,239	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	17,239	0.2	—	—
純資産合計		—	—	9,172,343	84.7	—	—
負債純資産合計		—	—	10,830,298	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,132,125	100.0		6,068,918	100.0		6,902,349	100.0
II 売上原価			2,274,445	44.3		2,460,669	40.5		3,074,237	44.5
売上総利益			2,857,680	55.7		3,608,248	59.5		3,828,111	55.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		334,368			412,401			385,183		
2 役員報酬		73,400			84,900			96,500		
3 給料手当		274,663			326,830			373,898		
4 賞与		—			76,541			13,904		
5 賞与引当金繰入額		49,372			53,205			71,599		
6 役員賞与引当金繰入額		—			97,500			—		
7 役員退職慰労引当金繰入額		13,235			11,040			16,470		
8 法定福利費		44,309			62,311			62,962		
9 通信費		54,421			49,828			70,977		
10 事務用品費		24,050			23,365			27,670		
11 交際費		29,450			35,154			40,413		
12 旅費交通費		62,520			57,986			80,476		
13 業務委託費		140,403			91,543			174,477		
14 地代家賃		78,298			78,298			104,398		
15 減価償却費		10,948			8,645			14,808		
16 その他		203,253	1,392,696	27.2	206,499	1,676,053	27.7	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			1,464,983	28.5		1,932,195	31.8		2,039,351	29.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		16			1,821			120		
2 受取配当金		283			287			285		
3 市場調査負担金収入		—			3,600			—		
4 その他		3,000	3,299	0.1	37	5,746	0.1	3,002	3,408	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		1,863			—			1,909		
2 株式交付費		—			404			—		
3 役員保険解約損		4,142			—			4,142		
4 その他		20	6,026	0.1	62	466	0.0	20	6,072	0.0
経常利益			1,462,256	28.5		1,937,474	31.9		2,036,686	29.5
VI 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—		796	796	0.0	—	—	—
税引前第3四半期(当期)純利益			1,462,256	28.5		1,936,677	31.9		2,036,686	29.5
法人税、住民税及び事業税		589,857			932,000			887,000		
法人税等調整額		13,970	603,827	11.8	△123,029	808,971	13.3	△42,821	844,179	12.2
第3四半期(当期)純利益			858,429	16.7		1,127,706	18.6		1,192,507	17.3
前期繰越利益			1,702,676						1,702,676	
第3四半期(当期)未処分利益			2,561,105						2,895,184	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
四半期純利益	—	—	—	1,127,706	1,127,706
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,005,311	1,005,311
平成18年12月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	3,900,496	3,903,382

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
四半期純利益	—	1,127,706	—	1,127,706
自己株式の取得	△4,914	△4,914	—	△4,914
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	△22,634	△22,634
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△4,914	1,040,348	△22,634	1,017,713
平成18年12月31日残高(千円)	△4,914	9,155,104	17,239	9,172,343

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 商品 月別移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 商品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —————	————— (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —————

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。 ————— (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方針に比べて、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、97,500千円減少しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,172,343千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前第3四半期会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第3四半期会計期間から「株式交付費」として表示しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払消費税等として 表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 30,716千円 無形固定資産 244,128千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 23,474千円 無形固定資産 331,797千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 41,929千円 無形固定資産 384,559千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期 会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	8	—	8

(注) 普通株式の自己株式数の増加8株は、市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 1,497千円 合計 6,505千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,565千円 1年超 4,965千円 合計 9,531千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,581千円 1年超 339千円 合計 4,920千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第3四半期会計期間末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	177,765.69円	205,593.39円	184,810.47円								
1株当たり第3四半期 (当期)純利益	19,766.72円	25,418.50円	27,091.83円								
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益	18,815.98円	24,913.33円	25,931.10円								
当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table><tr><th colspan="2">前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額</td><td>158,256.77円</td></tr><tr><td>1株当たり第 3四半期純利 益</td><td>30,908.13円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益</td><td>28,854.96円</td></tr></table>				前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		1株当たり 純資産額	158,256.77円	1株当たり第 3四半期純利 益	30,908.13円	潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益	28,854.96円
前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)											
1株当たり 純資産額	158,256.77円										
1株当たり第 3四半期純利 益	30,908.13円										
潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益	28,854.96円										

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計金額 (千円)	—	9,172,343	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	9,172,343	—
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	—	44,614	—

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	858,429	1,127,706	1,192,507
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	858,429	1,127,706	1,180,257
普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,428.00	44,365.60	43,565.08
第3四半期(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株予約権	2,194.35	899.60	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,194.35	899.60	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。 (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日 (2) 新株予約権の発行数 353個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914円 (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642円 (7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 (1株当たり526,957円)